

大項目	事業運営
中項目	広域化
<p>日本国における水道広域化は、大正 8 年に設置された江戸川上水町村組合（最初の広域水道で市町村の行政区域を越えた広域的見地から経営される水道）に始まる。</p> <p>その後、広域水道は、昭和 42 年度の国庫補助制度設立や、昭和 52 年度の広域的水道整備計画を規定した水道法改正により多くの事業が創設され、平成 12 年度に最多の 194 事業となったが、近年は市町村合併に伴い、平成 17 年度は 154 事業となっている。</p> <p>このような状況下で、厚生労働省では平成 16 年 6 月に「水道ビジョン」を策定し、その中で運営基盤強化を図る重要な施策の一つとして、地域の実情に応じて管理の一体化や事業統合・共同経営等の多様な形態の広域化を進める「新たな概念の広域化の推進」を示した。さらに平成 17 年水道課長通知「地域水道ビジョンの作成について」及び平成 20 年課長通知「広域的水道整備計画及び水道整備基本構想について」では、都道府県や水道事業者等が地域水道ビジョンを作成することを推奨し、地域水道ビジョンにおいて新たな概念の広域化の推進に留意することを求めているところである。</p> <p>これは、主として効率的に水需給の均衡を図る目的で行ってきた広域化政策を、財政基盤や技術基盤の強化という観点からも、地域の実情に応じて事業統合や共同経営等の多様な形態による広域化を進めることも重要であるといった考え方へシフトするものである。</p> <p>すなわち、運営基盤強化を図る、水需給の不均衡の解消や施設整備水準の平準化などに加え、技術面及び経営面の両面、いわゆる運営基盤の強化に移っており、今後は事業統合から管理の一体化や施設の共同化といった多様な形態（下記参照）をとると考えられている。</p> <p>① 事業統合 施設整備、管理体制、事業の効率的運営、サービスなど広範囲にわたり技術基盤や経営基盤が強化に関して効果が期待できる。</p> <p>② 経営の一体化 経営主体が一つになることで、施設整備水準の平準化や管理体制の強化、サービス面での利便性の拡大などの効果が期待できる。</p> <p>③ 管理の一体化 管理やサービス面で一体化する業務内容に応じて管理体制の強化、サービス面などの各種効果が期待できる。</p> <p>④ 施設の共同化 共同保有する施設に関し、施設整備水準の向上、また緊急時対応等の面で効果が期待できる。</p>	
引用	<p>厚生労働省ホームページ「水道広域化の手引き」（日本水道協会） https://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/kenkou/suido/kouikika/index.html</p>